



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	377,825	△1.3	12,265	54.4	11,998	50.2	6,955	65.5
26年3月期	382,724	11.7	7,944	37.4	7,989	73.2	4,201	105.7

(注) 包括利益 27年3月期 10,007百万円 (76.4%) 26年3月期 5,674百万円 (67.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.59	8.56	23.2	4.5	3.2
26年3月期	5.51	5.17	17.9	3.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	279,450	40,190	12.3	42.40
26年3月期	250,716	30,074	10.1	30.34

(参考) 自己資本 27年3月期 34,469百万円 26年3月期 25,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,527	△6,628	3,053	44,565
26年3月期	△6,575	△266	5,400	32,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	812	11.6	2.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		13.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	2.7	3,800	△8.9	3,000	△24.1	1,800	△38.7	2.21
通期	404,000	6.9	12,000	△2.2	10,000	△16.7	6,000	△13.7	7.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	813,366,605株	26年3月期	808,262,394株
② 期末自己株式数	27年3月期	482,953株	26年3月期	468,382株
③ 期中平均株式数	27年3月期	809,466,869株	26年3月期	760,510,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	284,111	1.2	6,387	270.9	7,728	259.5	5,735	244.5
26年3月期	280,612	9.6	1,722	△5.1	2,149	79.0	1,664	226.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.09	7.06
26年3月期	2.18	2.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	218,486		23,205	10.6			28.55	
26年3月期	191,178		16,213	8.5			19.11	

(参考) 自己資本 27年3月期 23,205百万円 26年3月期 16,213百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	135,000	△2.0	2,600	5.7	2,300	△15.3	1,600	△35.8		1.97
通期	302,000	6.3	7,400	15.9	6,400	△17.2	5,000	△12.8		6.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二回A種優先株式	—	0.00	—	6.69	6.69
第三回D種優先株式	—	0.00	—	58.45	58.45

(参考)

「平成27年3月期の連結（個別）業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数（潜在株式数）を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しています。

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から少数株主持分（連結のみ）を控除して算出しています。

「平成28年3月期の連結（個別）業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（当期末）}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数（自己株式を除く）」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期
普通株式	760,510,414株	809,466,869株	807,794,012株	812,883,652株
第二回A種優先株式	1,500,000株	1,039,726株	1,500,000株	0株
第三回C種優先株式	1,040,427株	0株	0株	0株
第三回D種優先株式	7,500株	1,582株	7,500株	0株

(注) 発行済株式数の増減内容については、【添付資料】P.21「注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
7. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 当期の主な受注工事	32
(3) 当期の主な完成工事	32
(4) 業績の実績及び予想の概要	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の大幅な落ち込みや天候不順等の影響から景気の冷え込みが心配されましたが、底堅い雇用・所得環境の中で、政府による成長戦略の推進や日銀による積極的な金融緩和施策に加え原油価格の下落や円安の影響もあって、企業収益は引き続き改善傾向を示しており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場におきましても、震災復興事業が本格化する一方で、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備計画も動き出しており、建設需要は引き続き強含みで推移しております。しかしながら、建設技能労働者の慢性的な不足感や高齢化の進行など、建設業界の構造的な問題は続いており、施工面・コスト面で革新的、効率的な施策の取り組みなどの抜本的な企業努力が求められております。

このような状況下、現在推進中の「第4次中期経営計画2013-2015」の第2期となる当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、当社グループの売上高につきましては、3,778億円（前年度比49億円減少）となりました。次に、収益面につきましては、売上総利益率の改善により、売上総利益は280億円（前年度比51億円増加）、経常利益は120億円（前年度比40億円増加）、当期純利益は70億円（前年度比28億円増加）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や原油安・円安を背景とする好調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資が一巡し弱含みとなるものの、これを企業マインドの改善による民間投資の回復でカバーし、建設需要としては底堅く推移することが期待されております。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高		3,050 億円
売上高	4,040 億円	3,020 億円
営業利益	120	74
経常利益	100	64
当期純利益	67	50
親会社株主に帰属する 当期純利益	60	—

③中長期的な会社の経営戦略

現在推進している「第4次中期経営計画2013-2015」の第2期となる当期については、グループを挙げて本計画の諸施策に取り組んだ結果、国内・海外の建設事業は堅調に推移し、最終年度の計画値を1年前倒しでクリアすることができました。

	第2期計画	実績	第3期(最終年度)計画
売上高	3,550 億円	3,778 億円	3,600 億円
営業利益	75	123	95
経常利益	51	120	65

現状の自己資本の実情に鑑み、内部留保の一層の充実を図り、業績の向上と強い事業基盤の構築により安定的な配当施策につなげるよう引き続き取り組んでまいります。新体制のもとで平成27年度をスタートしましたが、中期経営計画の基本方針を踏まえた今年度の重点施策は次のとおりであります。

○ 第4次中期経営計画の完遂

～人材と技術に立脚する安定した高収益体質の構築～

選択と集中による戦略的な受注活動を進めるとともに、海外事業の更なる強化に努めてまいります。また、協力会社との強固なパートナーシップを推進し、強力な施工集団を構築してまいります。

○ 新たな価値創造への挑戦

中長期的な視点で技術戦略を捉え、生産性向上技術（省人化、省力化、IT等）の積極的推進や、土木と建築を融合した技術開発促進のため、平成27年4月1日付で技術本部を立ち上げました。異業種とのコラボレーションも視野にイノベーションの実現を図ってまいります。また、事業環境の変化に対応し、維持更新、PFI、再生可能エネルギーなど、新たな事業機会の開拓を進めてまいります。

震災復興、オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備、国土強靱化・地方創生など、私たち建設業の担うべき役割は、より一層重要なものになると確信しております。

コーポレートガバナンスを徹底するとともに、引き続き透明性の高い経営を維持し、本業収益力の強化を図ることで、企業価値の一層の増大を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて287億円増加し、2,795億円となりました。主な要因は、現金預金・未成工事支出金等の増加によるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて186億円増加し、2,393億円となりました。主な要因は、未成工事受入金・長期借入金等の増加によるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて101億円増加し、402億円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は12.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に未成工事受入金の増加により145億円の資金の増加（前期は66億円の資金の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得の増加により66億円の資金の減少（前期は3億円の資金の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の増加により31億円の資金の増加（前期は54億円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は446億円（前期末比125億円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	9.8%	10.1%	12.3%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	34.8%	48.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	—	17.6

※各指標の基準は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としています。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ1株につき1円を実施する予定です。また、次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ当期と同額の1株につき1円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成され、土木工事及び建築工事を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

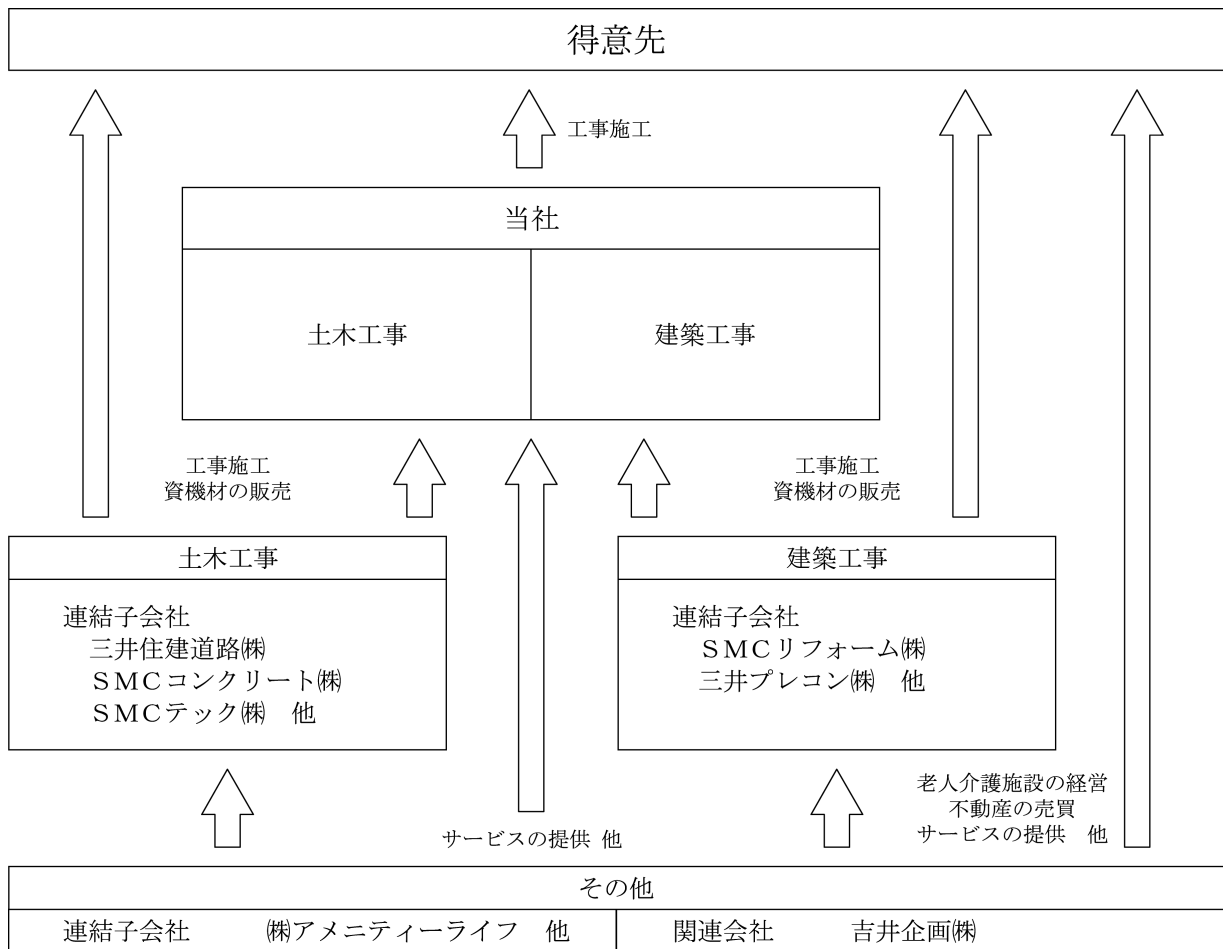
[土木工事]

当社、子会社の三井住建道路(株)他が国内及び海外で、土木工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

[建築工事]

当社、子会社のSMCリフォーム(株)他が国内及び海外で、建築工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。(平成27年3月31日現在)



※1. 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

※2. 三井プレコン(株)は平成27年4月1日に社名をSMCプレコン(株)と変更しています。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりです。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応じて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本経営理念を策定しています。

事業展開にあたっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野であるプレストレスト・コンクリート橋梁、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,320	53,305
受取手形・完成工事未収入金等	129,418	128,591
未成工事支出金等	19,302	30,975
繰延税金資産	3,035	2,817
その他	12,414	11,442
貸倒引当金	△135	△98
流動資産合計	204,356	227,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,142	16,056
機械、運搬具及び工具器具備品	18,006	19,032
土地	16,766	16,308
建設仮勘定	46	162
減価償却累計額	△26,687	△26,813
有形固定資産合計	24,273	24,746
無形固定資産	2,011	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	6,573	12,061
長期貸付金	6,494	6,454
繰延税金資産	1,218	1,784
投資不動産	4,017	3,985
その他	11,459	10,071
貸倒引当金	△9,687	△8,618
投資その他の資産合計	20,074	25,739
固定資産合計	46,360	52,416
資産合計	250,716	279,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	136,453	132,552
短期借入金	15,032	10,210
未払費用	3,427	4,800
未成工事受入金	22,260	34,802
完成工事補償引当金	823	866
工事損失引当金	1,755	3,027
その他	13,742	16,905
流動負債合計	193,494	203,167
固定負債		
長期借入金	1,440	9,787
退職給付に係る負債	20,122	20,604
再評価に係る繰延税金負債	335	304
その他	5,249	5,396
固定負債合計	27,147	36,092
負債合計	220,641	239,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	479
利益剰余金	13,826	21,039
自己株式	△242	△244
株主資本合計	26,068	33,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	1,204
繰延ヘッジ損益	29	195
土地再評価差額金	40	52
為替換算調整勘定	△357	205
退職給付に係る調整累計額	△787	△467
その他の包括利益累計額合計	△781	1,191
少数株主持分	4,787	5,720
純資産合計	30,074	40,190
負債純資産合計	250,716	279,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	382,724	377,825
売上原価	359,829	349,874
売上総利益	22,894	27,950
販売費及び一般管理費	14,949	15,685
営業利益	7,944	12,265
営業外収益		
受取利息	739	735
受取配当金	104	97
保険配当金等	139	163
訴訟等損失引当金戻入額	580	—
為替差益	368	652
その他	558	270
営業外収益合計	2,490	1,920
営業外費用		
支払利息	799	866
その他	1,646	1,320
営業外費用合計	2,445	2,187
経常利益	7,989	11,998
特別利益		
固定資産売却益	96	24
負ののれん発生益	0	40
その他	164	4
特別利益合計	260	70
特別損失		
固定資産処分損	44	108
減損損失	181	926
会員権評価損	60	—
その他	22	—
特別損失合計	308	1,034
税金等調整前当期純利益	7,941	11,033
法人税、住民税及び事業税	2,444	4,024
法人税等調整額	223	△781
法人税等合計	2,667	3,243
少数株主損益調整前当期純利益	5,273	7,790
少数株主利益	1,072	835
当期純利益	4,201	6,955

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,273	7,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	911
繰延ヘッジ損益	△109	166
土地再評価差額金	0	31
為替換算調整勘定	418	719
退職給付に係る調整額	—	349
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	38
その他の包括利益合計	400	2,216
包括利益	5,674	10,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,514	8,923
少数株主に係る包括利益	1,160	1,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	480	9,814	△241	22,056
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
当期純利益			4,201		4,201
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,012	△0	4,011
当期末残高	12,003	479	13,826	△242	26,068

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	197	139	39	△682	—	△306	3,611	25,361
当期変動額								
剰余金の配当								△188
当期純利益								4,201
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	△109	0	325	△787	△474	1,176	701
当期変動額合計	97	△109	0	325	△787	△474	1,176	4,712
当期末残高	294	29	40	△357	△787	△781	4,787	30,074

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	479	13,826	△242	26,068
会計方針の変更による累積的影響額			267		267
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	479	14,094	△242	26,355
当期変動額					
剰余金の配当			△10		△10
当期純利益			6,955		6,955
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,944	△1	6,942
当期末残高	12,003	479	21,039	△244	33,278

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	294	29	40	△357	△787	△781	4,787	30,074
会計方針の変更による累積的影響額							47	315
会計方針の変更を反映した当期首残高	294	29	40	△357	△787	△781	4,835	30,389
当期変動額								
剰余金の配当								△10
当期純利益								6,955
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910	166	12	563	319	1,972	885	2,857
当期変動額合計	910	166	12	563	319	1,972	885	9,800
当期末残高	1,204	195	52	205	△467	1,191	5,720	40,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,941	11,033
減価償却費	1,610	1,791
減損損失	181	926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	159	△78
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,207	700
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	88	27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,037	1,272
訴訟等損失引当金の増減額(△は減少)	△310	—
固定資産処分損益(△は益)	△47	64
負ののれん発生益	△0	△40
会員権評価損	60	—
受取利息及び受取配当金	△843	△833
支払利息	799	866
為替差損益(△は益)	△371	△537
訴訟等損失引当金戻入額	△580	—
持分法による投資損益(△は益)	△36	6
売上債権の増減額(△は増加)	△26,775	1,817
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	134	△11,636
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,114	1,848
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	—	319
仕入債務の増減額(△は減少)	18,722	△5,405
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△6,150	12,096
その他の負債の増減額(△は減少)	39	3,004
その他	△14	12
小計	△4,261	17,258
利息及び配当金の受取額	900	769
利息の支払額	△802	△825
法人税等の支払額	△2,410	△2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,575	14,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	786	277
有形固定資産の取得による支出	△1,107	△2,374
有形固定資産の売却による収入	96	129
無形固定資産の取得による支出	△136	△188
投資不動産の売却による収入	284	—
投資有価証券の取得による支出	△329	△4,310
投資有価証券の売却による収入	66	3
子会社株式の取得による支出	—	△218
貸付けによる支出	△71	△43
貸付金の回収による収入	127	87
その他	17	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△6,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,657	△6,142
長期借入れによる収入	200	11,200
長期借入金の返済による支出	△969	△1,533
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	33	102
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△188	△10
少数株主への配当金の支払額	△99	△161
その他	△231	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,400	3,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	916	1,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524	12,101
現金及び現金同等物の期首残高	31,400	32,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,179	409
現金及び現金同等物の期末残高	32,055	44,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度まで持分法適用会社であったSMCCウタマインドネシアは、当連結会計年度に同社株式を追加取得し重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成27年3月26日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が315百万円減少し、利益剰余金が267百万円増加しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた795百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に組替えています。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた348百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた461百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「海外工事法人税額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「海外工事法人税額」に表示していた304百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「負ののれん発生益」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「資産受贈益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「資産受贈益」に表示していた118百万円は、「その他」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた43百万円は、「その他」に組替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「負ののれん発生益」に組替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△43百万円は、「その他」に組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	20,649百万円	22,381百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	31百万円	938百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	331百万円	313百万円

4 土地再評価差額金

連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△697百万円	△701百万円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	431百万円	2,089百万円

6 財務制限条項

当社は、平成26年8月6日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を締結しました。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)9,500百万円です。

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	284,191百万円	284,140百万円

2 売上原価(完成工事原価)に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,530百万円	2,115百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	6,364百万円	6,643百万円
退職給付費用	1,071	1,011
貸倒引当金繰入額	45	7

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	975百万円	1,118百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	262百万円	1,323百万円
組替調整額	△1	—
税効果調整前	261	1,323
税効果額	△164	△411
その他有価証券評価差額金	97	911
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△178	246
組替調整額	—	—
税効果調整前	△178	246
税効果額	69	△80
繰延ヘッジ損益	△109	166
土地再評価差額金		
税効果額	0	31
土地再評価差額金	0	31
為替換算調整勘定		
当期発生額	418	719
組替調整額	—	—
税効果調整前	418	719
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	418	719
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△1,583
組替調整額	—	1,933
税効果調整前	—	350
税効果額	—	△0
退職給付に係る調整額	—	349
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5	38
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	△5	38
その他の包括利益合計	400	2,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	675,480,576	132,781,818	—	808,262,394	(注)1
第二回A種優先株式	1,500,000	—	—	1,500,000	(注)2
第三回C種優先株式	2,921,200	—	2,921,200	—	(注)3
第三回D種優先株式	7,500	—	—	7,500	(注)2
合計	679,909,276	132,781,818	2,921,200	809,769,894	

(注)1 普通株式の増加は、第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。

3 第三回C種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	454,364	15,256	1,238	468,382	(注)1、2
第三回C種優先株式	—	2,921,200	2,921,200	—	(注)3、4
合計	454,364	2,936,456	2,922,438	468,382	

(注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 第三回C種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 第三回C種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	7.17	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第三回C種優先株式	177	60.85		
	第三回D種優先株式	0	60.85		
合計	—	188	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	利益 剰余金	6.69	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第三回D種優先株式	0		58.45		
合計	—	10	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	808,262,394	5,104,211	—	813,366,605	(注) 1
第二回A種優先株式	1,500,000	—	1,500,000	—	(注) 2
第三回D種優先株式	7,500	—	7,500	—	(注) 2
合計	809,769,894	5,104,211	1,507,500	813,366,605	

- (注) 1 普通株式の増加は、第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 2 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	468,382	15,706	1,135	482,953	(注) 1、2
第二回A種優先株式	—	1,500,000	1,500,000	—	(注) 3、4
第三回D種優先株式	—	7,500	7,500	—	(注) 3、4
合計	468,382	1,523,206	1,508,635	482,953	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
- 3 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 4 第二回A種優先株式及び第三回D種優先株式の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	第二回A種優先株式	10	6.69	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第三回D種優先株式	0	58.45		
合計	—	10	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	812	利益 剰余金	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
合計	—	812	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	40,320百万円	53,305百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△8,265	△8,739
現金及び現金同等物	32,055	44,565

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしています。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,124	246,794	381,918	805	382,724	—	382,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,344	65	1,409	53	1,463	△1,463	—
計	136,469	246,859	383,328	859	384,187	△1,463	382,724
セグメント利益	12,149	10,520	22,669	356	23,025	△131	22,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,220	235,805	377,026	798	377,825	—	377,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	7	1,139	63	1,202	△1,202	—
計	142,352	225,813	378,165	861	379,027	△1,202	377,825
セグメント利益	17,160	10,573	27,733	329	28,063	△113	27,950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
312,514	68,603	1,606	382,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
315,992	59,397	2,435	377,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 181百万円

- (注) 1 内訳は、賃貸用不動産139百万円、保養施設39百万円及び事業用資産2百万円です。
2 減損損失は、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 926百万円

- (注) 1 内訳は、事業用資産761百万円及び賃貸用不動産165百万円です。
2 減損損失は、事業セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社連結子会社であるSMCCウタマインドネシア等の株式追加取得により負ののれんが発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において40百万円です。

- (注) 負ののれん発生益は、事業セグメントには配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	30.34円	42.40円
1株当たり当期純利益	5.51円	8.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.17円	8.56円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,201	6,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	10	—
(うち優先配当額) (百万円)	(10)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,191	6,955
普通株式の期中平均株式数 (千株)	760,510	809,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	10	—
(うち優先配当額) (百万円)	(10)	(—)
普通株式増加数 (千株)	52,449	3,425
(うち優先株式) (千株)	(52,449)	(3,425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,074	40,190
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	5,567	5,720
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(768)	(—)
(うち優先配当額) (百万円)	(10)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,787)	(5,720)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	24,507	34,469
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式 (千株)	807,794	812,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,209	28,790
受取手形	171	7,275
完成工事未収入金	105,814	98,152
未成工事支出金	15,483	26,969
繰延税金資産	2,545	1,983
その他	13,297	12,384
貸倒引当金	△457	△209
流動資産合計	154,064	175,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,749	4,767
減価償却累計額	△3,290	△3,360
建物(純額)	1,458	1,407
構築物	726	737
減価償却累計額	△640	△651
構築物(純額)	86	86
機械及び装置	2,353	2,990
減価償却累計額	△2,110	△2,137
機械及び装置(純額)	243	852
車両運搬具	347	477
減価償却累計額	△291	△347
車両運搬具(純額)	55	130
工具、器具及び備品	3,178	3,225
減価償却累計額	△2,886	△2,836
工具、器具及び備品(純額)	292	389
土地	5,500	5,434
建設仮勘定	7	145
有形固定資産合計	7,643	8,445
無形固定資産		
投資その他の資産	1,349	1,261
投資有価証券	5,572	11,190
関係会社株式	3,420	3,186
関係会社出資金	296	296
長期貸付金	5,618	5,618
従業員に対する長期貸付金	786	743
関係会社長期貸付金	9,660	9,405
破産更生債権等	771	—
長期前払費用	34	27
繰延税金資産	927	1,482
その他	13,048	12,462
貸倒引当金	△12,014	△10,977
投資その他の資産合計	28,120	33,435
固定資産合計	37,113	43,141
資産合計	191,178	218,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,148	40,663
工事未払金	67,781	63,829
短期借入金	14,941	10,133
未払法人税等	208	1,871
未成工事受入金	16,384	30,435
完成工事補償引当金	680	736
工事損失引当金	1,714	2,998
その他	12,472	14,851
流動負債合計	154,332	165,520
固定負債		
長期借入金	1,217	9,600
退職給付引当金	16,615	17,171
その他	2,799	2,989
固定負債合計	20,632	29,761
負債合計	174,964	195,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	399	399
資本剰余金合計	399	399
利益剰余金		
利益準備金	102	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,621	9,546
利益剰余金合計	3,723	9,649
自己株式	△242	△244
株主資本合計	15,884	21,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	1,200
繰延ヘッジ損益	29	195
評価・換算差額等合計	329	1,396
純資産合計	16,213	23,205
負債純資産合計	191,178	218,486

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	280,612	284,096
その他事業売上高	—	14
売上高合計	280,612	284,111
売上原価		
完成工事原価	268,404	266,639
その他事業売上原価	—	8
売上原価合計	268,404	266,648
売上総利益		
完成工事総利益	12,207	17,457
その他事業総利益	—	5
売上総利益合計	12,207	17,463
販売費及び一般管理費	10,485	11,076
営業利益	1,722	6,387
営業外収益		
受取利息	165	176
受取配当金	564	984
保険配当金等	134	146
貸倒引当金戻入額	447	320
為替差益	325	656
受取ロイヤリティー	273	573
訴訟等損失引当金戻入額	580	—
その他	94	34
営業外収益合計	2,585	2,892
営業外費用		
支払利息	834	913
証券代行手数料	165	186
その他	1,158	451
営業外費用合計	2,158	1,551
経常利益	2,149	7,728
特別利益		
投資有価証券売却益	43	2
子会社清算益	1	—
その他	0	—
特別利益合計	45	2
特別損失		
固定資産処分損	9	58
関係会社株式評価損	—	452
減損損失	139	233
会員権評価損	60	—
その他	14	—
特別損失合計	223	744
税引前当期純利益	1,971	6,985
法人税、住民税及び事業税	△132	1,731
法人税等調整額	439	△480
法人税等合計	306	1,250
当期純利益	1,664	5,735

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,003	400	83	2,164	2,247	△241	14,409
当期変動額							
剰余金の配当				△188	△188		△188
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			18	△18	—		—
当期純利益				1,664	1,664		1,664
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分		△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	18	1,456	1,475	△0	1,474
当期末残高	12,003	399	102	3,621	3,723	△242	15,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	204	139	343	14,753
当期変動額				
剰余金の配当				△188
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				1,664
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	△109	△13	△13
当期変動額合計	96	△109	△13	1,460
当期末残高	300	29	329	16,213

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	399	102	3,621	3,723	△242	15,884
会計方針の変更による累積的影響額				201	201		201
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	399	102	3,822	3,924	△242	16,085
当期変動額							
剰余金の配当				△10	△10		△10
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			1	△1	—		—
当期純利益				5,735	5,735		5,735
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分		△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	1	5,723	5,724	△1	5,722
当期末残高	12,003	399	103	9,546	9,649	△244	21,808

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	300	29	329	16,213
会計方針の変更による累積的影響額				201
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	29	329	16,415
当期変動額				
剰余金の配当				△10
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				5,735
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	900	166	1,066	1,066
当期変動額合計	900	166	1,066	6,789
当期末残高	1,200	195	1,396	23,205

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注高

		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	86,601		119,902		33,301	38.5
	国内民間	12,068		20,598		8,530	70.7
	海 外	35,913		11,454		△24,458	△68.1
	合 計	134,582	44.5	151,955	42.7	17,372	12.9
建築 工事	国内官公庁	6,410		4,858		△1,552	△24.2
	国内民間	145,703		191,306		45,602	31.3
	海 外	15,434		8,024		△7,410	△48.0
	合 計	167,549	55.5	204,189	57.3	36,640	21.9
合 計	国内官公庁	93,011	[30.8]	124,761	[35.0]	31,749	34.1
	国内民間	157,771	[52.2]	211,904	[59.5]	54,133	34.3
	海 外	51,347	[17.0]	19,478	[5.5]	△31,869	△62.1
	(内グループ)	(72,051)	(23.8)	(87,602)	(24.6)	(15,551)	21.6
合 計	302,131	100	356,144	100	54,013	17.9	

個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	59,472		66,993		7,521	12.6
	国内民間	16,171		12,603		△3,567	△22.1
	海 外	12,856		16,438		3,581	27.9
	合 計	88,499	31.5	96,035	33.8	7,536	8.5
建築 工事	国内官公庁	2,861		8,992		6,131	214.3
	国内民間	170,664		167,395		△3,269	△1.9
	海 外	18,586		11,673		△6,912	△37.2
	合 計	192,112	68.5	188,060	66.2	△4,051	△2.1
合 計	国内官公庁	62,333	[22.2]	75,986	[26.7]	13,653	21.9
	国内民間	186,835	[66.6]	179,998	[63.4]	△6,836	△3.7
	海 外	31,442	[11.2]	28,111	[9.9]	△3,331	△10.6
	(内グループ)	(93,044)	(33.2)	(83,618)	(29.4)	(△9,426)	△10.1
合 計	280,612	100	284,096	100	3,484	1.2	

個別繰越高

		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	122,685		175,593		52,908	43.1
	国内民間	9,869		17,864		7,994	81.0
	海 外	42,484		37,500		△4,984	△11.7
	合 計	175,039	48.6	230,958	53.5	55,919	31.9
建築 工事	国内官公庁	9,256		5,123		△4,133	△44.7
	国内民間	163,949		187,860		23,911	14.6
	海 外	11,743		8,094		△3,648	△31.1
	合 計	184,949	51.4	201,078	46.5	16,128	8.7
合 計	国内官公庁	131,941	[36.6]	180,716	[41.8]	48,774	37.0
	国内民間	173,819	[48.3]	205,725	[47.6]	31,905	18.4
	海 外	54,227	[15.1]	45,594	[10.6]	△8,632	△15.9
	(内グループ)	(90,516)	(25.1)	(94,500)	(21.9)	(3,984)	4.4
合 計	359,989	100	432,037	100	72,047	20.0	

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 谷ヶ山トンネル西工事
	ベトナム高速道路公社	南北高速道路建設工事(ベン・ルック～ロン・ティン区間)パッケージJ2
	宮城県	鹿折川河川外災害復旧工事(その3)
建築工事	ヒラツカ特定目的会社	<平塚日産車体計画>本体建築工事 (仮称)ららぽーと平塚立体駐車場棟新築工事
	東京建物株式会社	(仮称)中央区新川二丁目計画
	三菱地所レジデンス株式会社	
	日野自動車株式会社	古河工場 第5・6工場 新築工事

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	ベトナム運輸省	ニャットン橋(日越友好橋)建設工事 パッケージ1
	中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 郡界川橋工事
	国土交通省	東北中央自動車道 栗子トンネル(山形側2期)工事
建築工事	東京建物株式会社 住友不動産株式会社	(仮称)有明北2-2-A街区計画新築工事
	住友不動産株式会社	(仮称)平河町計画新築工事
	王子コンテナ株式会社	王子コンテナ株式会社 福島工場 増強工事

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位: 億円)

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成26年3月)	当期実績 (平成27年3月)	次期予想 (平成28年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成26年9月)	次期予想 (平成27年9月)	対当期 増減額
売上高	3,827	3,778	4,040	262	1,753	1,800	47
売上総利益	229	280	282	2	117	118	1
営業利益	79	123	120	△3	42	38	△4
経常利益	80	120	100	△20	40	30	△10
親会社株主に帰属 する当期純利益	42	70	60	△10	29	18	△11

【個別】

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成26年3月)	当期実績 (平成27年3月)	次期予想 (平成28年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成26年9月)	次期予想 (平成27年9月)	対当期 増減額
受注高	3,021	3,561	3,050	△511	1,832	1,400	△432
土木	1,346	1,519	1,150	△369	942	500	△442
建築	1,675	2,042	1,900	△142	890	900	10
売上高	2,806	2,841	3,020	179	1,378	1,350	△28
土木	885	960	1,100	140	454	450	△4
建築	1,921	1,881	1,920	39	924	900	△24
売上総利益	122 (4.4%)	175 (6.1%)	188 (6.2%)	13 (0.1%)	78 (5.6%)	82 (6.1%)	4 (0.5%)
土木	71 (8.1%)	121 (12.6%)	101 (9.2%)	△20 (△3.4%)	51 (11.2%)	43 (9.6%)	△8 (△1.6%)
建築	51 (2.6%)	54 (2.8%)	87 (4.5%)	33 (1.7%)	27 (2.9%)	39 (4.3%)	12 (1.4%)
販売費及び一般管理費	105	111	114	3	53	56	3
営業利益	17	64	74	10	25	26	1
営業外損益	4	13	△10	△23	2	△3	△5
経常利益	21	77	64	△13	27	23	△4
特別損益	△1	△7	△2	5	△0	△1	△1
税引前当期純利益	20	70	62	△8	27	22	△5
法人税等	3	13	12	△1	2	6	4
当期純利益	17	57	50	△7	25	16	△9

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))